

2024 年度事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

2024 年度事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は、2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）において、以下の「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2024年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行った。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制及び制度に関する調査研究
- (9) サステナビリティに関する調査研究

上記の調査研究については、必要に応じて提言等を行い、また、2024年度に完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース等により社会に等しく公表した。

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 担保法制に関する調査研究

法制審議会・担保法制部会は、担保法制の見直しに関する検討において、リース取引を担保取引として位置付けるための「動産利用権を目的とする債権譲渡担保契約」の法制化（リース取引の法制化）を提案していたが、当協会は、専門家の助言を得てリース取引の法制化に関する法理論上の問題点等を整理し、部会関係者等が当協会の見解について理解を得るための活動を継続的に行った。

また、リース取引に「動産利用権を目的とする債権譲渡担保契約」が含まれる場合の会計上の問題について、専門家の見解を月刊リースに公表した（2024年9月）。

このような経緯を経て、当協会法制委員長は、2024年11月5日開催の同部会に出席して改めてリース取引の法制化に反対する旨を提言し、部会委員等からもリース取引の法制化に反対の意見が示されたことから、同年12月18日開催の同部会において、リース取引法制化の提案の取り下げが行われた（取り下げに至った経緯・本件に関する調査研究の内容等については2025年度に月刊リースにおいて公表予定）。なお、「担保法制の見直しに関する要綱案」（リース取引の法制化は含まれていない）は、2025年1月28日開催の同部会において決定し、同年2月10日開催の法制審議会・総会において採択され、法務大臣に答申された。

内容	公表日等
リース取引の会計処理 — リース取引に「動産利用権を目的とする債権譲渡担保契約」が含まれる場合 —	月刊リース：2024年9月号

② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（2021年7月21日改正）の取組状況に関するフォローアップ調査を実施し、その結果を取りまとめて経済産業省消費経済企画室に報告した（2025年1月）。

また、経済産業省が2025年1月15日に「ファイナンス・リース業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」を公表したことを受けて、同ガイドライン案に対するコメントを取りまとめて、経済産業省に対して提出した（2025年2月）。

③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

会員会社に対して、「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」（2023年1月25日改正）の活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した（2024年12月）。

内容	公表日等
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果（2023年度）	ホームページ：2024年12月11日

④ 建設機械のリース取引に関する調査研究

建設機械のリース取引等における多重取引の防止を目的として、会員会社間で建設機械の所有権等に関する情報を共有する「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」を構築し、2025年4月より運用を開始することとしたが（支援事業6(6)を参照）、本データベースの運用面に関して法的観点からの調査研究を行い、運用規則等を制定した（2024年12月）。

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会（ASBJ）は、2024年9月3日開催の第532回委員会において新リース会計基準及び適用指針等の公表を議決し、同年9月13日、新リース会計基準（企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」、企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」）、その他関連する改正会計基準等を公表した。これを受けて、新リース会計基準に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表したほか（2024年11月～2025年2月）、新リース会計基準に関する適確な情報を広く社会に提供するため、借手の会計処理に関する説明資料を作成し、協会ホームページにおいて公表した（2024年12月）。

また、新リース会計基準の公表を受けて、会社計算規則のリースに関する規定の改正案がパブリックコメントに付されたため、法務省に対して改正案に対するコメントを提出したところ、改正会社計算規則は、当協会のコメントを踏まえた修正が行われ公布された（2025年3月）。

内容	公表日等
新リース会計基準について (1)	月刊リース：2024年11月号 ホームページ：2024年12月9日
新リース会計基準について (2)	月刊リース：2024年12月号 ホームページ：2025年1月10日
新リース会計基準について (3)	月刊リース：2025年1月号 ホームページ：2025年2月7日
新リース会計基準について — 借手側の会計処理 —	ホームページ：2024年12月9日

② リースの税制に関する調査研究

「2025年度（令和7年度）の税制改正提言」を取りまとめて、関係方面に提出するとともに協会ホームページにおいて公表した（2024年9月）。

当協会は、「2025年度（令和7年度）の税制改正提言」において、現行リース税制の存置、新リース会計基準を適用する場合の税制上の措置等を提言したが、2025年度（令和7年度）の税制改正では、借手側においては、基本的に現行リース税制が維持されることとなった（新リース会計基準の会計処理と税務処理との差異が生じた場合は申告調整を要する）。一方、貸手側においては、新リース会計基準における第2法の会計処理廃止に伴い、法人税のリース譲渡に係る収益及び費用の特例及び消費税のリース譲渡に係る資産の譲渡等の時期の特例が廃止されたが、これらの特例廃止に伴う影響を軽減する経過措置が講じられることとなった。

その他、2023年度の固定資産税特例措置の活用実績に関する調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2024年8月）。

内容	公表日等
2025年度（令和7年度）の税制改正提言	ホームページ：2024年9月
2023年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース：2024年8月号

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び82政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制の状況、排出事業者に対する処理業者の実地確認義務を定める条例の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか（2024年6月）、会員会社におけるプラスチック資源循環促進法（2022年4月施行）の取組事例を取りまとめて、協会ホームページに公表した（2024年4月以降随時更新）。

また、2024年12月に公表された「太陽光発電設備のリサイクル制度のあり方について（案）」（中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会太陽光発電設備リサ

イクルワーキンググループ) について調査研究を行った。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2024年6月18日
プラスチック資源循環促進法 — 会員会社の取組事例 —	ホームページ：2024年12月12日 (更新日)

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2024年7月）。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2023年度）	ホームページ：2024年7月25日 月刊リース：2024年8月号

③ サークュラーエコノミーに関する調査研究

「サーキュラーパートナーズ」（2023年10月に参画）の一員として、循環経済における資源循環に関するリース業界の目標（1.リース業界全体の目標：リース満了物件の有効利用率を2030年度までに95%以上、2.プラスチックに関する目標：廃プラスチック（リース終了物件）の再資源化率を2030年度までに90%以上）を制定し、協会ホームページにおいて公表した（2024年9月）。

また、会員会社における資源循環に貢献する取組を更に進めるため、経団連の「循環型社会形成自主行動計画」に参加し（2023年7月）、リース業界として上記と同様の目標（(1)循環型社会の質の向上を視野に入れたリース業界の目標、(2)リース業界におけるプラスチック関連目標）を設定しているが（2023年10月）、これらの目標達成に向けた会員会社の取組状況等を確認するための調査を実施し、その結果を取りまとめて経団連に報告した（2025年2月）。

内容	公表日等
リース業界の資源循環目標	ホームページ：2024年9月25日

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

2024年度においては、ウズベキスタンのリース市場、リースに関する制度等に関する調査研究を行った（本調査研究の成果の公表は2025年度を予定）。

また、「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した（2024年5月）。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2024年3月31日現在）	ホームページ：2024年5月1日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2024年度においては、自動車リースに係る規制・制度改革の状況（行政手続きの電子化・合理化）について調査研究を行った。

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指すことを目的として策定した「小口リース取引に係る自主規制規則」（2015年1月21日制定）に基づき、四半期ごとに「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、2023年度における「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2025年2月）。

また、小口リース取引に係る顧客の更なる苦情の極小化を推進するため、「小口リース取引に係る自主規制規則」を一部改正し（2025年1月22日改正、同年4月1日施行）、協会ホームページにおいて公表した（2025年1月）。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2024年1月～3月>	ホームページ：2024年6月19日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2024年4月～6月>	ホームページ：2024年9月18日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2024年7月～9月>	ホームページ：2024年12月18日
小口リース取引に係る自主規制規則	ホームページ：2025年1月22日
2023年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2025年2月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2024年10月～12月>	ホームページ：2025年3月12日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2024年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制及び制度に関する調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2024年度においては、(1)補助事業（5項目）、(2)国・地方公共団体とのリース取引（4項目）を重点項目とし、環境関連（2項目）、行政手続きの電子化・合理化（6項目）とあ

わせて、計 17 項目の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革推進会議等関係方面に提出するとともに、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表したほか（2024 年 10 月・11 月）、ファイナンス・リース終了後の中古医療機器の販売等（リース終了物件の売却）のこれまでの規制改革の動きについて、月刊リースにおいて公表した（2024 年 10 月）。

また、リースに適用される補助金制度の概要を取りまとめたほか、リース料軽減計算書確認の手引き及び補助金に関する Q&A を作成・改正し、協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金に関する Q&A	ホームページ：2024 年 7 月 1 日
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2024 年 11 月 11 日 月刊リース：2024 年 10 月号
中古医療機器の販売等に係る通知等について	月刊リース：2024 年 10 月号
中小企業省力化投資補助事業に係るリース料軽減計算書確認の手引き 中小企業省力化投資補助事業に関する Q&A	ホームページ：2024 年 12 月 12 日
事業再構築補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き 事業再構築補助金に関する Q&A	ホームページ：2025 年 1 月 14 日
リースに関する主要な補助金制度（2024 年度）	ホームページ：2025 年 3 月 4 日 （更新日）
持続可能な物流効率化実証事業費補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き 持続可能な物流効率化実証事業費補助金に関する Q&A	ホームページ：2025 年 3 月 26 日

(9) サステナビリティに関する調査研究

当協会は、協会設立 50 周年記念事業の一環として 2021 年度に実施した「リースと SDGs に関する調査研究」で示された課題の解決に向けて、2022 年度以降、サステナビリティに関する調査研究を継続している。

2024 年度においては引き続きリース会社におけるサステナビリティへの取り組み等について調査を行い、協会ホームページ（特設サイト）に正会員のサステナビリティへの取組事例を公表したほか（2024 年 8 月）、2023 年度末に取りまとめた「リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス」等について調査研究を行い、また、他業界における SDGs に関する取組についてインタビューを実施し、その内容を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2025 年 2 月）。

なお、2023 年度末に取りまとめた「気候変動への対応に関するユーザー調査報告書」を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表したほか（2024 年 4 月・6 月）、2023 年度末に策定した「リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス」の概要を月刊リースにおいて公表した（2024 年 7 月）。

内容	公表日等
気候変動への対応に関するユーザー調査報告書	ホームページ：2024年4月12日
気候変動への対応に関するユーザー調査について	月刊リース：2024年6月号
リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンスについて	月刊リース：2024年7月号
サステナビリティへの取り組み — 正会員の取組事例 —	ホームページ：2024年8月16日
他業界におけるSDGsへの取組インタビュー	月刊リース：2025年2月号 ホームページ：2025年2月14日

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2024年度においては、(1)リース統計調査、(2)連結リース統計調査（参考）、(3)割賦・延払等統計調査、(4)自動車リース統計調査、(5)官公庁におけるリース利用等に関する実態調査を実施し、これらの調査結果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2024年3月リース統計	ホームページ：2024年4月26日 月刊リース：2024年5月号
2023年度リース統計 2024年4月リース統計	ホームページ：2024年5月29日 月刊リース：2024年6月号
2024年5月リース統計	ホームページ：2024年6月28日 月刊リース：2024年7月号
2024年6月リース統計	ホームページ：2024年7月29日 月刊リース：2024年8月号
2024年7月リース統計	ホームページ：2024年8月29日 月刊リース：2024年9月号
2024年8月リース統計	ホームページ：2024年9月30日 月刊リース：2024年10月号
2024年度上期リース統計 2024年9月リース統計	ホームページ：2024年10月28日 月刊リース：2024年11月号
2024年10月リース統計	ホームページ：2024年11月29日 月刊リース：2024年12月号
2024年11月リース統計	ホームページ：2024年12月27日 月刊リース：2025年1月号

内容	公表日等
2024年12月リース統計	ホームページ：2025年1月29日 月刊リース：2025年2月号
2025年1月リース統計	ホームページ：2025年2月28日 月刊リース：2025年3月号
2025年2月リース統計	ホームページ：2025年3月28日 月刊リース：2025年4月号

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2023年度連結リース統計	ホームページ：2024年5月29日 月刊リース：2024年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2023年度割賦・延払等統計	ホームページ：2024年6月28日 月刊リース：2024年7月号
2024年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2024年11月29日 月刊リース：2024年12月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2024年3月末現在)	ホームページ：2024年12月25日 月刊リース：2025年1月号

(5) 官公庁におけるリース利用等に関する実態調査

官公庁（国・地方公共団体・大学法人等）向けのリース取引における課題解決に向けた調査研究の参考資料を得ることを目的とし、2019年度以来5年ぶりに「官公庁におけるリース利用等に関する実態調査」（アンケート調査及びヒアリング調査）を実施し、アンケート調査では、調査対象数2,305のうち1,078の回答を得た（回答率46.8%）。

本調査において、官公庁におけるリースの利用状況、リース利用設備、リース利用理由、リース設備導入時の債務負担行為、契約書の様式、リース利用時の課題等を確認し、調査結果を取りまとめて、協会ホームページにおいて公表した（2024年12月）。

内容	公表日等
官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果	ホームページ：2024年12月18日

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2024年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した月刊リースを毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況（電子版）の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめて「リース産業の現況」（電子版）を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2024年12月）。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果（2024年調査）	ホームページ：2024年12月

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するご案内」パンフレットを発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載し（2024年5月）、また、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放及び協会ホームページにおける調査研究成果の公表等

当協会は、資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし閲覧の用に供している。また、協会ホームページにおいて、各種調査研究成果を社会に等しく公表したほか、各種研修の受講者（視聴者）の募集を行った。

【参考】過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）

年度	アクセス数	前年度比
2020年度	538,147	8.1%減
2021年度	549,305	2.1%増
2022年度	553,928	0.8%増
2023年度	636,477	14.9%増
2024年度	534,958	16.0%減

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「カーボンニュートラル行動計画」(2013年制定、2023年改定)に基づき、2023年度におけるカーボンニュートラル行動計画の進捗状況、会員会社の地球温暖化対策の内容、カーボンニュートラル実現に向けた取組事例、低炭素設備のリース実績、国際的指標等の導入状況等を取りまとめて、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG及び経団連(カーボンニュートラル行動計画)に報告するとともに(2025年2月)、月刊リース及び協会ホームページにおいて公表して、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った(2025年3月)。

内容	公表日等
リース業におけるカーボンニュートラル行動計画について	ホームページ：2025年3月 月刊リース：2025年3月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

自然災害の被災地を支援するためにリース終了パソコン(会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。)を寄贈する活動を行っているが、2024年度においては、令和6年能登半島地震による災害支援として、地震により被害を受けた石川県内の町立図書館に2台のリース終了パソコンを寄贈したほか、「緊急災害対応アライアンスSEMA」を通じて、リース終了物件のイス12脚及びリース会社の備蓄品を寄贈した。また、復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、東日本大震災の被災地で支援を行う非営利法人に1台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。

② 特別支援学校に対する支援活動

全国の特別支援学校の就労教育を支援するためにリース終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2024年度においては、岐阜県の特別支援学校7校に13台、島根県の特別支援学校11校に23台のリース終了パソコンを寄贈した。また、会員会社及び協会事務局は、全国の特別支援学校に作業学習用教材(封筒等)及び事務用品を提供する活動を行い、協会事務局は東京都立港特別支援学校において就労移行支援活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するために、リース終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2024年度においては、子どもの貧困・教育問題に取り組む活動等を行う28法人・団体に30台のリース終了パソコンを寄贈する活動した。

〈リース終了パソコン寄贈等実績（2025年3月末現在）〉

(単位：台)

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動	524	378	95	74	124	133	39	73
非営利法人に対する支援活動	-	-	-	-	-	-	12	31
特別支援学校に対する支援活動	-	-	37	44	36	20	28	28
合計	524	378	132	118	160	153	79	132

(単位：台)

支援活動	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累計
東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動	31	11	14	12	21	3	1,532
非営利法人に対する支援活動	13	68	28	36	24	30	242
特別支援学校に対する支援活動	56	20	32	36	25	36	398
合計	100	99	74	84	70	69	2,172

*2024年度においては、13社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

なお、2023年度の社会貢献活動について協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し（2024年5月）、また、2024年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）について協会ホームページにおいて公表した（2024年11月）。

内容	公表日等
2023年度の社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2024年5月23日
2023年度の社会貢献活動について	ホームページ：2024年5月23日 月刊リース：2024年5月号
2024年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2024年11月22日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された事業者等のリースに関する相談については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った（専用相談ダイヤルに寄せられた相談件数（過去5年間）は以下のとおり）。

年度	相談件数	前年度比
2020年度	502件	35.3%増
2021年度	346件	31.1%減
2022年度	265件	23.4%減
2023年度	223件	15.8%減
2024年度	177件	20.6%減

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2024年度の研修事業は、引き続き Web 方式（Web により配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者（視聴者）の募集を行った。

また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する専門家及び実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

(1) 初心者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務未経験者及び業務経験1年未満の者）

視聴期間：2024年4月14日から5月14日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅰ	実務家
リースの会計・税制Ⅰ	税理士
コロナ禍の倒産動向と2024年のポイント ～アフターコロナの与信管理～	専門家

視聴者数：262名

(2) 実務者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験1年以上の者）

視聴期間：2024年7月8日から7月22日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅱ	実務家
リースの会計・税制Ⅱ	実務家
リースと環境Ⅰ	実務家
他業界におけるサステナブル経営	実務家

視聴者数：159名

(3) 実務者（官公庁担当者）向けコース

対 象：官公庁に在職し、リースの基礎知識の習得を期待する者

視聴期間：2025年1月20日から2月12日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
官公庁リースの基礎	協会事務局
リース導入事例と自治体のリース活用（石岡市）	官公庁職員

視聴者数：56名

2. 専門講座

(1) 法制（法務）コース

対 象：リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2024年11月25日から12月9日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅲ	実務家
リース契約書、注文書・注文請書の修正依頼、特約対応等	実務家
最近の環境関連法制の動向及びリース会社に求められるサーキュラーエコノミーへの対応	弁護士

視聴者数：193名

(2) 会計・税制コース

対 象：リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2024年11月25日から12月9日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの会計・税制Ⅲ	実務家
貸手におけるリースの税務	税理士
新会計基準の実務対応	公認会計士

視聴者数：284名

(3) 演習コース

対 象：リースに関わる高度な専門的な知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2024年11月25日から12月9日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
BCP体制について	実務家

視聴者数：73名

**(4) AML/CFT コース (Anti-Money Laundering (マネー・ローンダリング対策) 及び
Countering the Financing of Terrorism (テロ資金供与対策))**

対 象 : リース会社の AML/CFT 実務担当者

視聴期間 : 2025 年 3 月 10 日から 3 月 24 日

講義課目・講師 :

講義課目	講 師
AML/CFT に関するガイドライン等	実務家
AML/CFT の事例紹介	実務家

視聴者数 : 120 名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2024 年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供等

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動状況、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行ったほか、月刊リースの電子ファイルを提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

また、会員会社を対象に、以下のとおり各種の Web 説明会等（動画配信のみも含む）を行い、説明会については実施後に動画を配信した。

- 中古医療機器販売に係る個別事案の取扱い（動画配信のみ、2024 年 4 月）
- リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス（動画配信のみ、2024 年 5 月）
- 令和 6 年度 ESG リース促進事業補助金に関する説明会（2024 年 6 月）
- サプライチェーン排出量算定の動向等に関する説明会（2024 年 7 月）
- エネルギー環境適合製品および低炭素設備リース信用保険に関する説明会（2024 年 9 月）
- 建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース説明会（2024 年 12 月、2025 年 3 月）
- 特別セミナー「デジタル格差が加速する教育格差」（2025 年 2 月）

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー（環境講座）を開催しているが、2024 年度においては、Web 方式（Web により配信する講義動画をセミナー参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

対 象：正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

視聴期間：2025 年 2 月 10 日から 2 月 26 日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
CE に関する最近の動向と展望	弁護士
リースと環境Ⅱ	実務家

視聴者数：80 名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る自主規制規則の改正等を踏まえ、「サプライヤー情報交換制度の運営に関する細則」を改正したほか（2025 年 1 月 22 日、同年 4 月 1 日施行）、引き続き「サプライヤー情報交換制度」について適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

全国 8 地区を以下のとおり 2 つのグループに分けて、各地区に所在する本社及び支店等の担当者を対象に Web による「実務者会議」を開催し、リース統計、設備投資減税・補助金制度、リース会計・税制、犯罪収益移転防止法等リース業界の現状と課題及び協会の広報活動等について協会事務局から説明し、意見交換を行った。

開催日	地 区	参加者数
2025 年 1 月 20 日	北海道、東北、関東・甲信越	33 社 125 名
2025 年 1 月 27 日	中部、近畿、中国、四国、九州	33 社 109 名

5. 広告等

大学生のリース及びリース産業に対する理解・認識の更なる向上を図るため、引き続き早稲田大学商学部において当協会の寄附講座「サステナブルな社会を創るリース」を開講し、2024 年 10 月から 2025 年 1 月の 4 か月の間、14 回にわたり、以下のとおり講義を行った。

- (1) リース概論
- (2) リース入門 ①
- (3) リース入門 ②
- (4) 自動車のリースビジネス、リース会社の再生可能エネルギービジネス
- (5) 国際リースビジネス、航空機リースビジネス
- (6) 地方創生とリース、リースの活用事例
- (7) 農業法人から見たリースの活用例、ベンチャー企業とリース会社の連携
- (8) リース会社のサステナビリティ活動、リース事業協会の社会貢献活動
- (9) リースの会計・税制の基礎、リース会社の法務
- (10) リースと環境、リサイクル会社から見たリース
- (11) 産業政策とリース、環境政策とリース
- (12) ワークショップ
- (13) リース産業の将来展望
- (14) 課題レポートの総評等

なお、2023 年度において実施した広報活動（早稲田大学商学部寄附講座「サステナブルな社会を創るリース」等）について、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

また、リース業界における資源循環の取組を広く社会に伝えるため、「SDGs Week EXPO 2024」（サーキュラーパートナーシップ EXPO 2024）に出展し、リース業界における資源循環の取組事例を紹介するとともに、リースと資源循環の関係、リース終了パソコン及び企業で使用しなくなった封筒を活用した社会貢献活動等についてパネルやパンフレットにより紹介した（2024 年 12 月）。これらの取組については、協会ホームページにおいても公表した。

内容	公表日等
2023 年度の広報活動について	ホームページ：2024 年 4 月 17 日 月刊リース：2024 年 4 月号

早稲田大学商学部寄附講座 サステナブルな社会を創るリース	ホームページ：2024年9月30日
リースと資源循環	ホームページ：2024年12月24日

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

(2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、賀詞交換会を開催し（2025年1月）、また、野球大会等の会員厚生事業の実施を支援した。

(3) 情報収集等

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する「所有権表示の統一シール」について企画及び動画作成を行い、統一シールの導入手続きを支援した（2025年2月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて「リース終了物件取扱業者名簿」をJLA-Netに掲載した（2025年2月）。

(6) 建設機械の所有権にかかるデータベースの構築

建設機械のリース取引等において、多重リース取引が生じていること、建設機械の所有権を証明する書類（譲渡証明書）を捏造する事例が生じていることを踏まえて、会員会社間で建設機械の所有権等に関する情報を共有する「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」を構築した（2025年3月）。本データベースは、2025年4月より運用を開始することとし、持続可能な経済活動を推進する取組として、協会ホームページにおいて事前に周知した。

内容	公表日等
持続可能な経済活動を推進する取組 「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」の運用を開始します	ホームページ：2024年12月26日
持続可能な経済活動を推進する取組 「建設機械の所有権にかかるリース業界共通データベース」の運用を開始します（2025年4月1日現在の参加会社記載）	ホームページ：2025年3月31日

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、2024 年度において、会員の入会、2023 年度事業報告及び計算書類、2025 年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、各委員会の委員及び正副委員長の選出、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した（書面による決議の省略を含む）。

また、第 541 回理事会及び第 545 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

2025 年 3 月 31 日現在

役職	氏名・会社名・役職
会 長（代表理事）	新分 敬人 J A三井リース 社長
副会長	久井 大樹 三菱HCキャピタル 社長
副会長	高橋 英丈 オリックス 社長
副会長	中村 昭 みずほリース 社長
副会長	馬場 高一 東京センチュリー 社長
副会長・専務理事（業務執行理事）	高木 誠司 常勤
常務理事（業務執行理事）	高橋 信弘 常勤

《2024 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 538 回 理事会	2024 年 4 月 24 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 2023 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 2 号議案 第 12 回定時総会の招集に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 気候変動への対応に関するユーザー調査結果 3. リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス 4. 会員の状況</p>
第 539 回 理事会	2024 年 5 月 22 日 (水)	経団連 会館 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定の件 第 2 号議案 代表理事選定及び業務執行理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2024 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件 第 6 号議案 2025 年度（令和 7 年度）税制改正提言に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. リース会計基準への対応 2. 委員改選 3. 2023 年度の社会貢献活動報告</p>
第 540 回 理事会	2024 年 7 月 24 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 各委員会の委員及び正副委員長選出の件</p> <p>【報告事項】</p>

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
			1. リース会計基準への対応 2. リース取引の法制化への対応 3. 建設機械の所有権に関するデータベースの構築 4. 「サーキュラーパートナーシップ EXPO2024」への出展 5. 2024 年度秋期・早稲田大学商学部寄附講座
第 541 回 理事会	2024 年 9 月 25 日 (水)	協会 会議室	第 1 号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言に関する件 第 2 号議案 サークュラーパートナーズのリース業界目標設定に関する件 【報告事項】 1. 新リース会計基準への対応 2. 令和 7 年度税制改正の動向 3. リース取引の法制化への対応 4. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第 542 回 理事会	2024 年 11 月 13 日 (水)	-	【報告事項】 1. 令和 7 年度税制改正の動向 2. リース取引の法制化への対応 3. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 4. 2024 年度の社会貢献活動 5. サークュラーパートナーシップ EXPO2024
第 543 回 理事会	2024 年 12 月 17 日 (火)	-	【決議事項】 第 1 号議案 2024 年度第 1 回臨時総会の招集に関する件
第 544 回 理事会	2025 年 1 月 22 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会及び会員資格の承継に関する件 第 2 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算の件 第 3 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローndリング及びテロ 資金供与対策に関するガイドライン」のフォローアップ調査の件 第 4 号議案 小口リース取引に係る自主規制規則等の改正に関する件 第 5 号議案 2024 年度第 2 回臨時総会の招集に関する件 【報告事項】 1. 2025 年度（令和 7 年度）税制改正 2. リース取引の法制化 3. 特別セミナー「デジタル格差が加速する教育格差」の開催 4. 2025 年度会議等予定表
第 545 回 理事会	2025 年 3 月 19 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 副会長選定の件 第 2 号議案 会員の入会に関する件 第 3 号議案 第 13 回定時総会付議事項に関する件 第 4 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達 及び設備投資の見込みの承認の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

* 第 542 回理事会は書面報告（定款第 38 条（報告の省略）の適用）、開催年月日は報告事項を通知した日。第 543 回理事会は書面審議（定款第 37 条（決議の省略）の適用）、開催年月日は理事会の決議があったものとみなされる日。

2. 総会

第 12 回定時総会において、2023 年度事業報告等の報告が行われたほか、2023 年度計算書類の承認の件、理事 27 名選任の件、監事 2 名選任の件等 4 議案が審議・可決された。

また、第12回定時総会後に理事2名の辞任による退任があったため、2024年度第1回臨時総会において補欠理事1名の選任、2024年度第2回臨時総会において補欠理事1名の選任がそれぞれ行われた。

《総会の開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第12回定時総会	2024年5月22日(水)	経団連会館 ルビールーム	【報告事項】 (1) 2023年度事業報告の件 (2) 2024年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 2023年度計算書類の承認の件 第2号議案 理事27名選任の件 第3号議案 監事2名選任の件 第4号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2024年度第1回臨時総会	2025年1月22日(水)	協会会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事1名選任の件
2024年度第2回臨時総会	2025年3月19日(水)	協会会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事1名選任の件

3. 会員の状況

2024年度において、賛助会員3社の入会及び賛助会員2社の退会があった。この結果、2025年4月1日現在の会員数は、正会員79社、賛助会員149社、計228社となった。

	2024年4月1日 現在の会員数	入 会	退 会	2025年4月1日 現在の会員数
正 会 員	79	0	0	79
賛助会員	148	3	2	149
合 計	227	3	2	228

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。